

2013年5月7日 全6頁

改善する雇用統計に力強さはない

2013年4月の雇用統計：失業率は7.5%へ低下

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

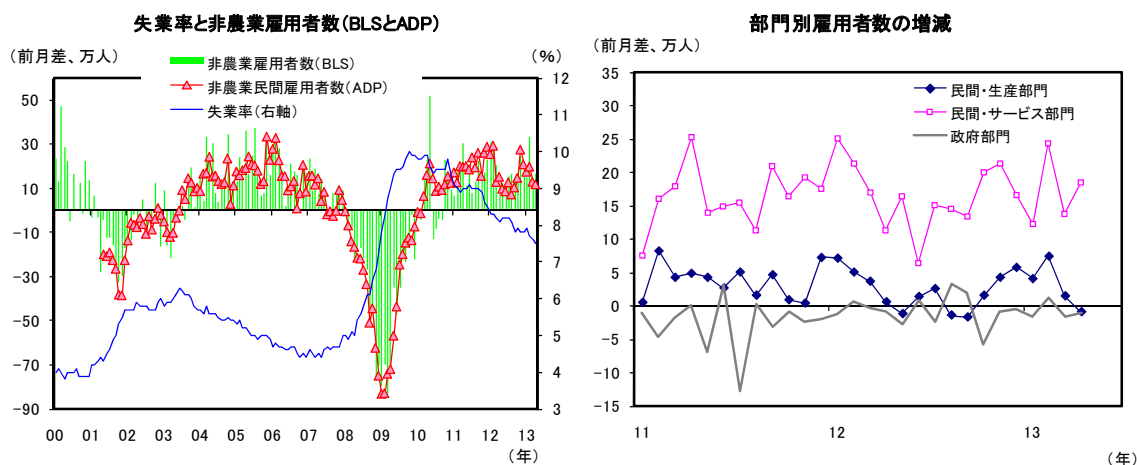
- 2013年4月の非農業雇用者数は前月差16.5万人増と、3月から増加幅が拡大した。過去2ヵ月分は合計で11.4万人上方修正された。
- 分類別に見ると、歳出の強制削減の影響などから政府部門は引き続き減少した。一方で、民間部門は建設業の減少や製造業の足踏みがあったものの、小売業などのサービス業が全体を牽引し増加幅が拡大した。
- 失業率は7.5%と3月から0.1%ポイントの低下であった。低下の要因は主に就業者数の増加であり、前向きに捉えられる内容だ。
- ただし、パートタイム労働者の増加などによって平均労働時間が短縮したことや、広義の失業率が上昇したこと、賃金上昇率の抑制など懸念材料が残る。失業率などヘッドラインの数字は良かったものの、力強い雇用の改善は示せていない。

過去分の上方修正を含めて単月としては前向きに評価

2013年4月の非農業雇用者数は前月差16.5万人増と、3月から増加幅が拡大、市場予想(Bloomberg調査：中央値14.0万人増)を上回った(図表1・左)。過去分は、2月が26.8万人増から33.2万人増、3月が8.8万人増から13.8万人増へと修正されており、合計では11.4万人の上方修正であった。

4月の内容を見ると、政府部門は連邦政府の郵便事業で雇用削減が続いたことなどから引き続き減少した。3月からの歳出の強制削減による影響が出始めた可能性がある。また、民間・生産部門の雇用者数は、製造業の伸び悩みや住宅関連以外の建設業の削減などによって減少に転じた。ただし、住宅や自動車関連などの市場に関わる雇用者は増加した。民間・サービス部門は増加幅が拡大した。3月に減少した小売業が再び増加に転じたことや、専門・企業向けサービスなどで雇用の増加が見られた。歳出の強制削減の民間部門への影響はまだわからないが、サービス部門や住宅、自動車関連などの雇用者数が増加したことは前向きに評価できるだろう。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

サービス業の改善が民間部門を牽引

業種別の非農業雇用者の推移を見ると、政府部門は1.1万人減と減少が続いた。3月に続いて連邦政府の郵便事業などで雇用の削減が行われた。また、連邦政府の郵便以外の雇用者数は1月から減少幅が拡大し続けており、3月から始まった歳出の強制削減による影響が出始めた可能性がある。今後もこの傾向は続くと思われる、引き続き政府部門が民間部門の足を引っ張る構図となるだろう。

一方で、民間部門の雇用者数は前月差17.6万人増と3月から増加幅が拡大し、緩やかな改善が続いた。民間部門を牽引したのは同18.5万人増となったサービス部門で、過去6ヵ月平均の17.8万人増を僅かに上回る増加幅であった。サービス部門の中身を見ると、3月に9ヵ月ぶり

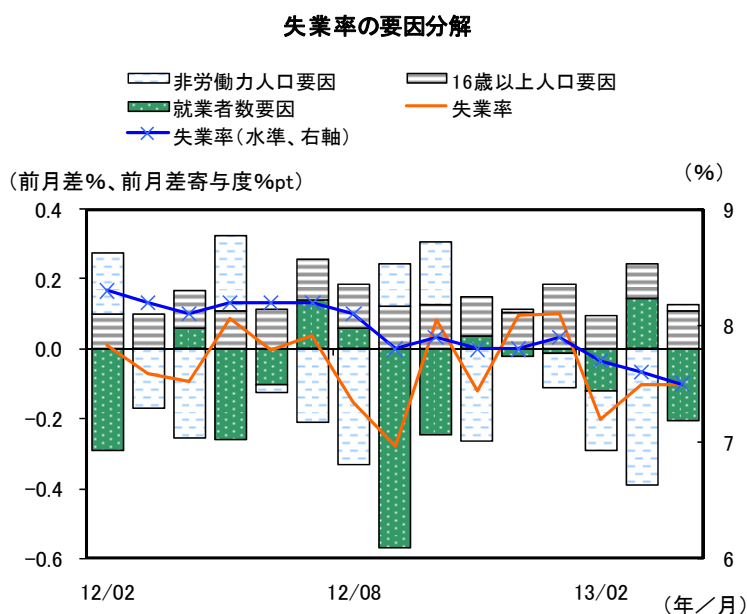
となる減少に転じた小売業の雇用者数が、同 2.9 万人増と再び増加に転じた。デパート等を含む一般小売業などが増加に寄与した。また、専門・企業向けサービスなどで雇用者数が増加した。

サービス部門とは対照的に、生産部門は建設業での雇用減少などによって同 0.9 万人減と 7 ヶ月ぶりの減少に転じた。建設業はビルなどの非住宅関連の減少が響いたものの、改善が続く住宅関連は増加が続いた。また、製造業は 3 月から増加幅が縮小し、ほぼ横ばいの推移となった。ただし、製造業の自動車関連では雇用者数の増加が続いている。小売業の自動車ディーラーの雇用者数も増加していることから、引き続き自動車市場は回復しているとみられる。

労働参加率の僅かな上昇と共に失業率が低下

4 月の失業率は前月から 0.1%ポイント低下し、7.5%になった（図表 2）。失業者数が引き続き減少し、就業者数が増加したことが失業率低下の要因となった。また、就職を諦めた者（非労働力人口）が減少したため、労働参加率が僅かに上昇した。ここ数ヶ月は非労働力人口の増加による失業率低下が続いたため失業率の低下を割り引いてみる必要があったが、4 月に関しては額面どおりに捉えられるだろう。

図表 2 就業者の増加が失業率の改善要因に



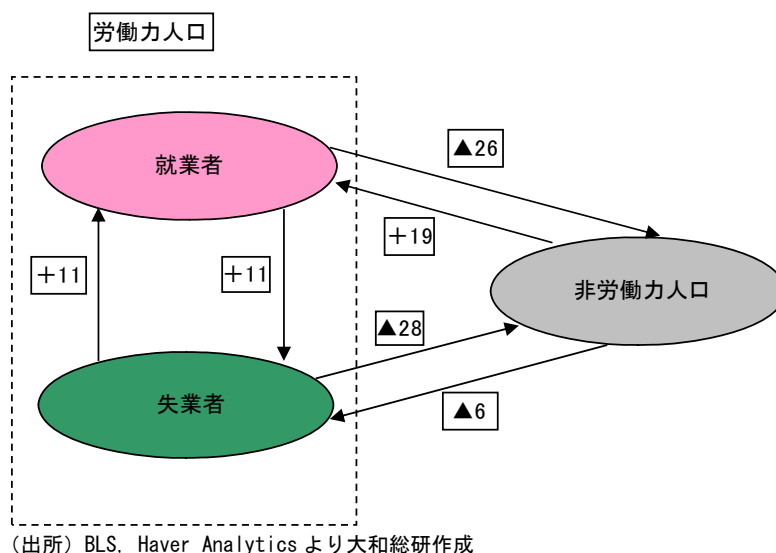
(注) 2013 年 1 月以降は、以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

就業者、失業者、非労働力人口の 3 つのカテゴリ間の移動を確認すると、就業者、失業者から非労働力化する者が減少し、労働力化して就業者となる者が増加した（図表 3）。失業率は、労働参加率の低下によっても低下する。ただし、労働参加率の低下は必ずしも雇用環境の改善

を意味しない。高齢化など構造的要因もあるが、失業した者が職探しをしない、働いていない者が新たに職探しをしないなど後ろ向きの要因によって労働参加率は低下する。そのため、労働参加率の上昇を伴った失業率の改善を本格的な雇用改善とみなせるので、4月の失業率低下の要因は前向きに捉えられるだろう。

図表3 就業者・失業者・非労働力人口の移動（4月、万人）



労働時間の短縮など懸念材料の存在

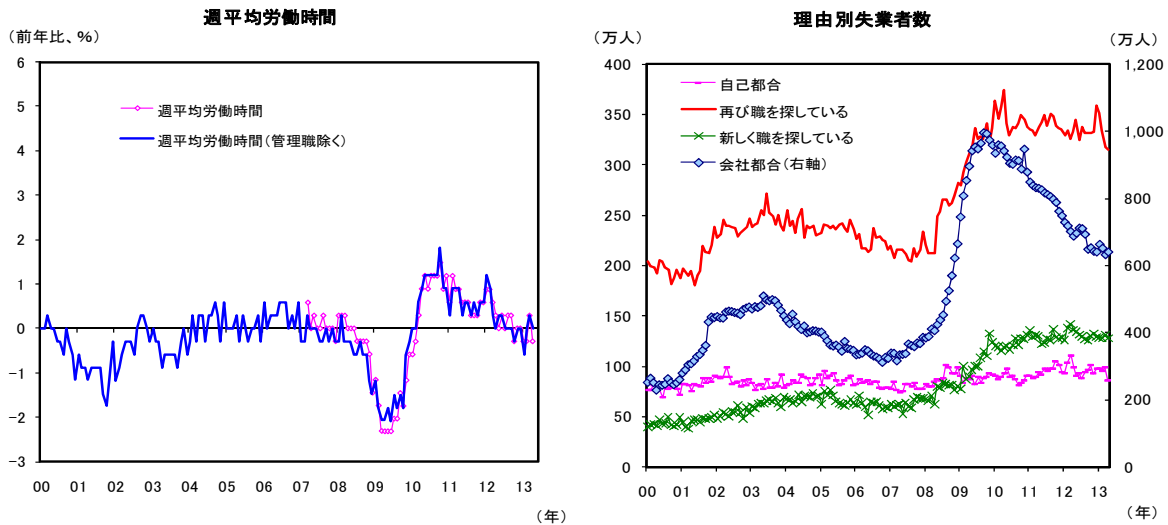
非農業雇用者数の増加幅が過去分の修正を含めて拡大したことや、失業率の低下とその要因は、雇用環境の緩やかな改善を示している。ただし、いくつかの懸念材料も残されており、足下の雇用環境を堅調な改善とは判断できないだろう。

まず、事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で34.4時間と3月から短くなった（図表4・左）。フルタイム労働者、パートタイム労働者は揃って増加したが、パートタイム労働者の増加率が高かったことなどが労働時間短縮につながったとみられる。

また、パートタイム労働者（特に経済的理由による者）の増加は、より広義の失業率（U-6）を9ヵ月ぶりに押し上げた。単月の振れである可能性はあるものの、これまで安定的に低下が続いていた広義の失業率上昇には留意が必要だろう。労働時間の短縮と併せて、企業活動の停滞を示唆しているかもしれない。

次に、理由別失業者数の推移を見ると、会社都合による失業者数が3ヵ月ぶりに増加、自己都合の失業者数が減少した。そのため、賃金上昇率に先行すると考えられる自発的離職率が低下した。足下の賃金上昇率は抑制されており、個人消費に対する懸念が生まれる。

図表4 労働時間は短縮、会社都合の失業者数が僅かに増加

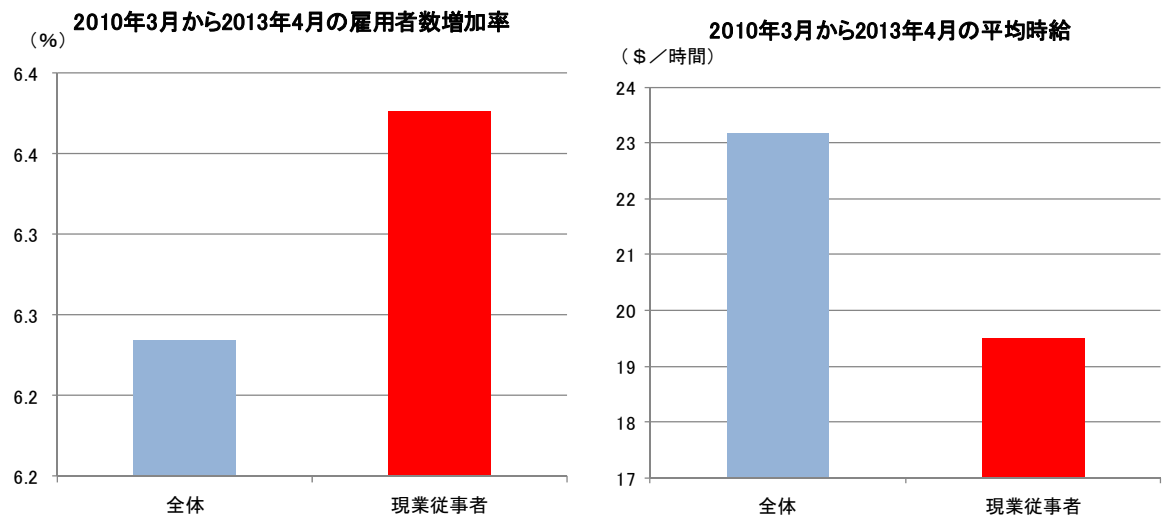


(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率が抑制されている要因として、金融危機以降において失われた雇用者数は 260 万人程度回復できておらず、依然として労働市場の需給は緩んだままという状況が考えられる。また、相対的に低賃金の労働者が増加していることも挙げられるだろう。鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職（まとめて現業従事者）は、雇用の回復局面において雇用者数の増加率が高く、現業従事者に管理職を加えた全体の伸び率を上回った(図表5・左)。現業従事者の時給は 20 ドル程度であるのに対し、管理職を含めた全体は 23 ドル程度となっている(図表5・右)。

相対的に低賃金である現業従事者の雇用増加が今回の雇用拡大を牽引しているとするれば、全体の賃金上昇率が低く抑えられることが納得できるだろう。雇用者数は緩やかに増加しているものの、所得の増加がなければ個人消費の改善につながりにくいと考えられる。

図表5 低賃金労働者の増加の可能性



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の改善を示すが懸念材料も残る

2013年4月の雇用統計は、雇用環境の緩やかな改善を示す内容であった。事業所調査では、非農業雇用者数の増加幅が、過去分の修正を含めて拡大した。政府部門は歳出の強制削減などにより引き続き減少したものの、民間部門が増加の牽引役となった。自動車関連や住宅関連など堅調と見られる市場では、引き続き雇用者数の増加が見られた。また家計調査では、失業率が7.5%と0.1%ポイント低下した。ここ数ヶ月と異なり、労働参加率の僅かな上昇を伴う低下であったため、前向きに捉えられる内容だろう。3月の雇用統計が発表されたときは、雇用の改善ペースが鈍化した可能性が指摘されたものの、4月の改善によって改善ペースの大幅な鈍化は避けられたと考えられる。

ただし、雇用者数や失業率などヘッドラインの数字は良かったものの、力強い改善ではなさそう。パートタイム労働者の増加などによって平均労働時間が短縮したことや、広義の失業率が上昇したこと、賃金上昇率の抑制など懸念材料が残っている。これらは、雇用改善の堅調さを示す内容ではなく、今後もヘッドラインの数字に加えて幅広い指標を確認する必要があるだろう。特に、労働参加率の上昇を伴う失業率の低下に注目している。